世界が注目する米国の選択

アメリカ国家戦略関連株ファンド　追加型投信/海外/株式

- 平素は「アメリカ国家戦略関連株ファンド（以下、当ファンド）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの2026年10月以降の運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境・運用状況について

American National Strategy

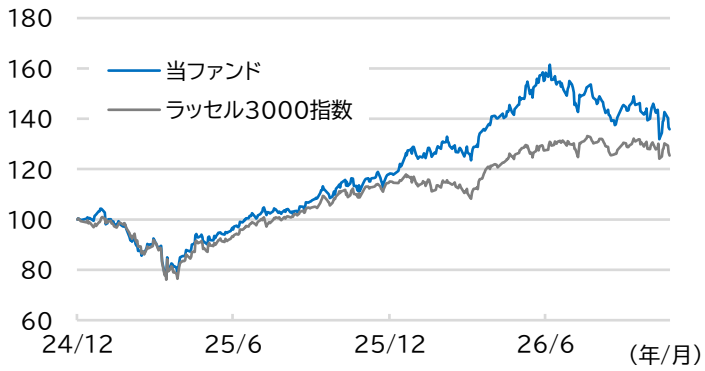
投資環境

10月の米国株式市場は、上旬は堅調に推移したものの、中旬以降はハイテク株を中心に調整しました。

上旬は、9月の米雇用統計が市場予想を下回り、追加利上げ観測が後退したことなどが株価を支えました。しかしその後は、一部のAI関連企業の財務や資金調達に対する懸念が高まったほか、大手テクノロジー企業による巨額のAI関連投資について、その採算性を慎重に見極める動きが強まったことから、ハイテク株を中心に売りが優勢となりました。下旬には半導体株などに買い戻しの動きがみられました。

図表1　当ファンドの設定来パフォーマンス

（期間　2024年12月26日～2026年11月18日、日次）



※2024年12月26日（当ファンド設定日）を100として指数化
※当ファンドは信託報酬控除後
※ラッセル3000指数は、米国株式市場全体の動向を反映する代表的な株価指数です。（配当込み、円換算ベース）

運用状況

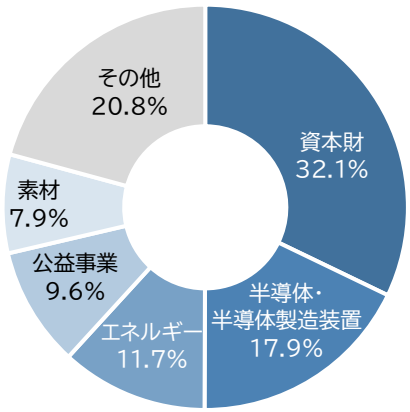
10月は、主要な投資テーマである「半導体」に含まれる半導体・半導体製造装置銘柄が苦戦したものの、「エネルギー」などその他の投資テーマが好調に推移しました。

個別銘柄では、米国の液化天然ガス（LNG）生産・輸出企業であるシェニエール・エナジーが、好調な決算を発表したことなどからプラスに寄与しました。エネルギー輸出を戦略的資産と位置づける米国の政策において中核を担うことや、安定的な株主還元を考慮し、強気の見方を維持しています。

一方、データインフラ向け半導体を手掛けるマーベル・テクノロジーは、光通信部品大手の買収を巡る不透明感などが重石となり、マイナスに影響しました。ただし、AIインフラにおいてデータ伝送の重要性が高まるなか、接続技術やカスタム半導体に強みを持つ同社の長期的な成長余地に変化はないと見ています。

図表2　アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの業種別構成比率

（2026年10月30日時点）



※業種は、GICS（世界産業分類基準）ベース
※上記は組入上位5業種を表示しています。
※比率はアメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

＊上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

（図表1-2の出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



銘柄紹介： ベンチャー・グローバル

米国で液化天然ガス（LNG）の生産・輸出を手掛けるエネルギー企業です。米国ルイジアナ州を中心にLNG施設を開発しており、天然ガスの調達・輸送からLNGの生産、海上輸送、再ガス化まで幅広く手掛けています。

2022年に最初のLNG施設で生産を開始して以降、生産能力を急速に拡大し、現在では米国有数のLNG輸出企業に成長しています。

拡大を続けるLNG生産能力

同社は、米国ルイジアナ州で3つの大型LNGプロジェクトを展開しています。

2022年のLNGの生産開始以来、既存施設での生産に加えて新たなLNG輸出施設の稼働や建設を進めており、生産能力は今後大きく拡大する見込みです。また、天然ガスの輸送からLNGの生産、海上輸送まで幅広く手掛けるとともに、欧州やアジアを中心とする顧客と長期契約を締結しています。

大型プロジェクトの順次稼働による生産拡大と、長期契約に基づく安定した販売基盤を両立させながら、事業規模を拡大しています。

米国LNGが世界のエネルギー安全保障を支える

ロシア産天然ガスへの依存低下を進める欧州や、エネルギー需要が拡大するアジアでは、安定した天然ガス調達先として米国産LNGの重要性が高まっています。同社は、大規模なLNG生産能力を順次立ち上げることで、こうした世界的な需要拡大を取り込むことが可能な状況にあります。

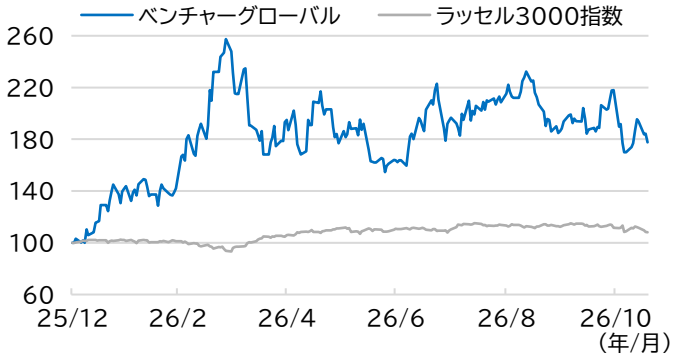
今後は、新規設備の稼働時期やLNG出荷量によって年度ごとに収益が変動する可能性はあるものの、中長期的には大型LNGプロジェクトの稼働に伴い生産能力の大幅な拡大が見込まれています。

米国のLNG輸出拡大や世界のエネルギー安全保障を支える企業としての成長が期待されています。

＊上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表3　株価の推移

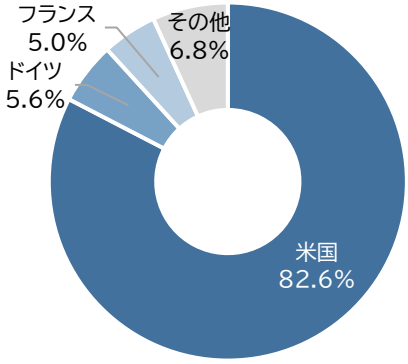
（期間　2025年12月31日～2026年11月18日、日次）



※2025年12月31日を100として指数化（米ドルベース、配当込み）

図表4　国別売上高構成比率

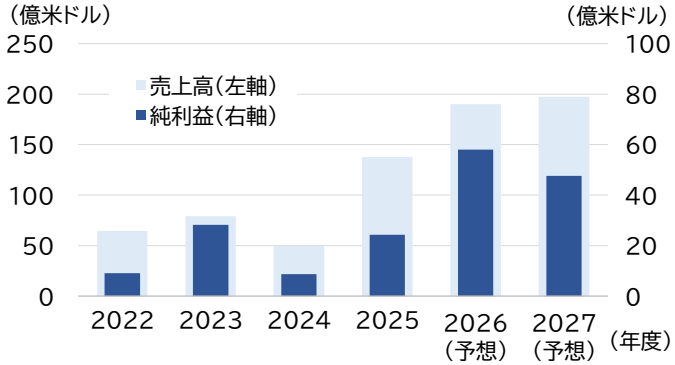
（2025年度）



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

図表5　売上高と純利益の推移

（期間　2022年度～2027年度、年次、予想を含む）



※2026年度以降は予想値
※同社の決算期末は12月

（図表3-5の出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧　2026年11月26日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

＜当資料で使用している指数の著作権について＞
アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。
Russell3000指数(配当込み)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

〇詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料:ありません。
- 信託財産留保額:ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)

  ＜外部委託先報酬＞

  マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.65%を乗じて得た額とします。
- その他費用・手数料:監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

  有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する 租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

〇お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
〇詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

SBI岡三アセットマネジメント

商　号　等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。